

様式第9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
尾花沢市大石田町 環境衛生事業組合地域	尾花沢市、大石田町 尾花沢市大石田町環境衛生事業組合	平成24年4月1日～平成29年3月31日	平成24年度～平成28年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指標		現状 (割合※1) (平成 年度)	目標 (割合※1) (平成 年度) A	実績 (割合※1) (平成 年度) B	実績B /目標A
排出量	事業系 総排出量	t	t	t	%
	1事業所当たりの排出量	t	t	t	%
	家庭系 総排出量	t	t	t	%
	1人当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人	%
	合計 事業系家庭系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	Mwh	Mwh	Mwh	
減量化量	中間処理による減量化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

(生活排水処理)

指標		現状 (平成21年度)	目標 (平成29年度) A	実績 (平成29年度) B	実績B /目標A
総人口		27,974 人	24,173 人	23,673 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	7,032 人	9,140 人	9,961 人	109.0 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	25.1 %	37.8 %	42.1 %	111.3 %
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	3,029 人	3,509 人	3,596 人	102.5 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	10.8 %	14.5 %	15.2 %	104.8 %
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	5,030 人	7,097 人	6,621 人	93.3 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	18.0 %	29.4 %	28.0 %	95.1 %
未処理人口	汚水衛生未処理人口	12,883 人	4,427 人	3,495 人	78.9 %

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	広報・啓発	組合構成市町	公共下水道、合併処理浄化槽、農業集落排水施設への理解と転換の働きかけ	平成24年度～平成28年度	下水道については、供用開始地区での説明会を開催して加入促進を図った。合併処理浄化槽、及び農業集落排水施設への理解と転換に向けて、設置助成制度について市町広報誌等で周知を図り、制度活用と設置を推進した。
処理体制の構築、変更に関するもの	21	処理体制	組合	し尿、浄化槽汚泥、農業集落排水汚泥の適正処理の継続、再利用推進	平成24年度～平成28年度	汚泥再生処理センター整備により、適正処理を継続し、汚泥の助燃剤化による再生利用を推進した。
処理施設の整備に関するもの	1	施設整備	組合	有機性廃棄物リサイクル推進施設（汚泥再生処理センター）の整備	平成26年度～平成28年度	安定的、効果的な処理及び再資源化を進めるため、汚泥再生処理センター整備を実施した。
	2	合併浄化槽整備	尾花沢市	浄化槽設置整備事業	平成24年度～平成28年度	浄化槽設置整備事業により457基の設置を行った。
			大石田町	浄化槽設置整備事業	平成24年度～平成28年度	浄化槽設置整備事業により18基の設置を行った。
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	1の計画支援	組合	計画支援業務	平成24年度～平成25年度	汚泥再生処理センター整備にあたって、測量、地質調査及び生活環境影響調査等の計画支援業務を実施した。
その他	41	再生品需要拡大	組合	再生品の利用の推進	平成28年度	汚泥再生処理センターで発生した汚泥は、地域の施設で生成し、助燃剤として有効活用している。
	42	災害時の廃棄物処理体制の整備	組合構成市町組合	災害廃棄物処理計画を踏まえた体制整備	平成24年度～平成28年度	構成市町、及び組合で調整を図り、災害廃棄物処理計画の整備に向けて検討中。
	43	浄化槽の適正管理	組合構成市町	保守点検や清掃、法定検査の受検の徹底等について普及啓発	平成24年度～平成28年度	保守点検と清掃は、清掃業者と連携し普及啓発を実施した。法定検査は検査機関と連携し普及啓発を実施し、個人管理浄化槽は検査を徹底するよう普及啓発した。

3 目標の達成状況に関する評価

(生活排水処理)

総人口が当初の推計よりも減少する中、汚水処理人口普及率は、公共下水道では42.1%、集落排水施設では15.2%と目標を上回り、平成29年度の汚水処理人口普及率（公共下水道、集落排水施設等、及び合併処理浄化槽等の合計）の目標値81.7%（19,746人）に対して、実績値が85.2%（20,178人）と目標を達成できている。

なお、合併処理浄化槽等については、設置助成制度の活用により、尾花沢市は目標基数150基に対して457基設置できた。しかし、大石田町は目標基数50基に対して18基設置と、両市町（地域計画区域内）を合わせると目標を達成しているが、市町別にみると大石田町が目標に達していない状況にある。

大石田町における未設置世帯は、高齢者のみの世帯が多く、設置補助はあるものの、それ以上に浄化槽整備に係る工事費の負担が大きく、事業への着手を躊躇せざるを得ないケースが多いことが要因の一つと考えられる。今後、合併処理浄化槽等の整備においては、浄化槽整備促進事業費補助金の継続実施、及び町報やホームページ等を活用した広報活動の強化により、整備率の向上を図っていく。

(都道府県知事の所見)

生活排水処理に係る項目について、合併処理浄化槽等区域を除き目標が達成されている。

合併処理浄化槽の整備については、人口減少や高齢化が進む中、国の交付金があるものの浄化槽整備に係る個人負担が大きいことが、課題の一つとなっている。今後は未整備世帯に対して個別訪問するなど、個人負担の軽減による整備促進に向け補助事業のより一層の周知・活用を図られたい。

引き続き、現在の事業手法を継続し着実な整備を進めつつ、更なる取組みにより汚水処理人口普及率の向上に努めていただきたい。